

# 令和5年度上期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1. 調査実施要領

### (1) 調査時期

令和5年8月(調査票回収期間：令和5年8月1日～8月21日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

### (2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000社【有効回答1,079社】

### (3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(令和5年度上期の状況及び令和5年度下期見込み)

②企業の経営状況(令和5年度上期の状況及び令和5年度下期見込み)

③物価高騰の影響について

④テレワークの活用について

⑤外国人労働者の雇用について

### (4) 調査方法※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

調査票の郵送及びWEB回答方式によるアンケート調査

(※参考)回答企業(1,079社)の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内 1,036社(96.0%)

市外 28社(2.6%)

無回答 15社(1.4%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 99社(9.2%)

中小企業 971社(90.0%)

無回答 9社(0.8%)

#### ③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	無回答	合計(社)	構成比(%)
建設業	114	3	0	117	10.8
製造業	60	1	0	61	5.7
卸売業	121	7	1	129	12.0
小売業	133	1	2	136	12.6
金融・保険・不動産業	108	1	0	109	10.1
飲食・宿泊サービス業	82	2	5	89	8.2
運輸業	23	2	1	26	2.4
情報通信業	32	1	0	33	3.1
その他サービス業	343	9	5	357	33.1
不明	20	1	1	22	2.0
計	1,036	28	15	1,079	100.0

## 2. 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は2期ぶりに上昇～

市内景況判断B.S.I.は前回調査と比べて上昇し、2期ぶりに上昇となった。

その他、業界の景気や企業の経営状況、売上高・経常利益は上昇となっている。また、過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は横ばい、従業員数は上昇となっている。

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」「売掛金の回収難」「資金調達難」「在庫過剰」「情報不足」「販売価格の下落」「設備不足」は横ばい、「収益率の低下」「売上不振」は下降となっている

B.S.I.(景況判断指数 Business Survey Index)

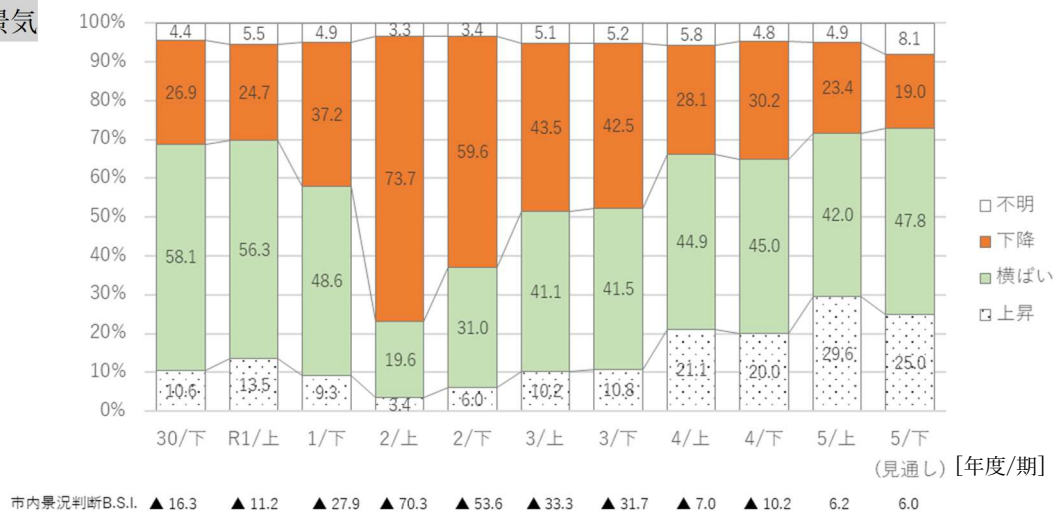
= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

### (1) 市内の景気(前期比) - 市内の景気は2期ぶりに上昇 - <図1、2>

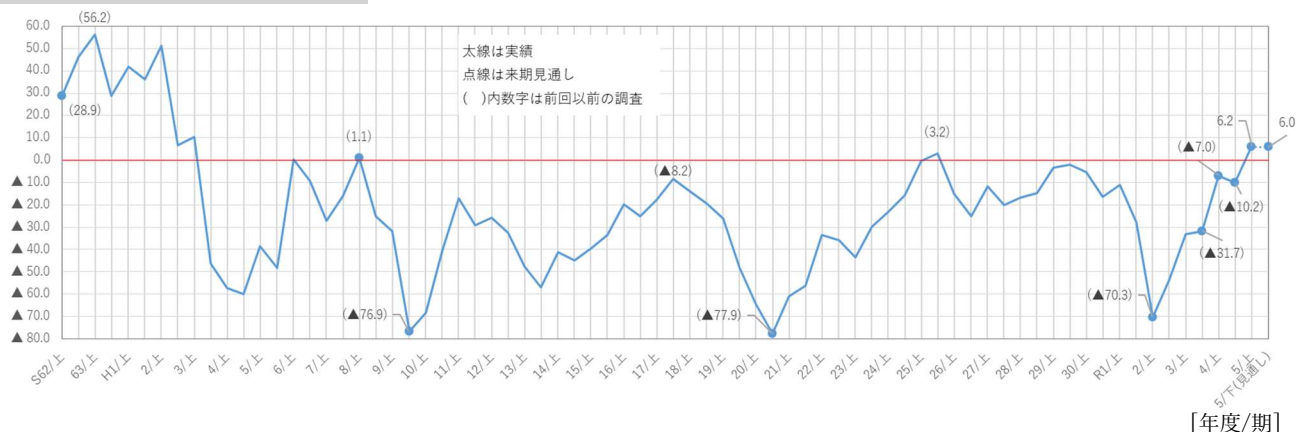
令和5年度上期の市内の景気について、令和4年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(29.6%)から「下降」とみる企業の割合(23.4%)を減じた市内景況判断B.S.I.は6.2と、前期(▲10.2)から16.4ポイント上昇となっている。なお、令和5年度下期の市内景況判断B.S.I.(見通し)は6.0と今期から横ばいとなっている。

図1 市内の景気



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

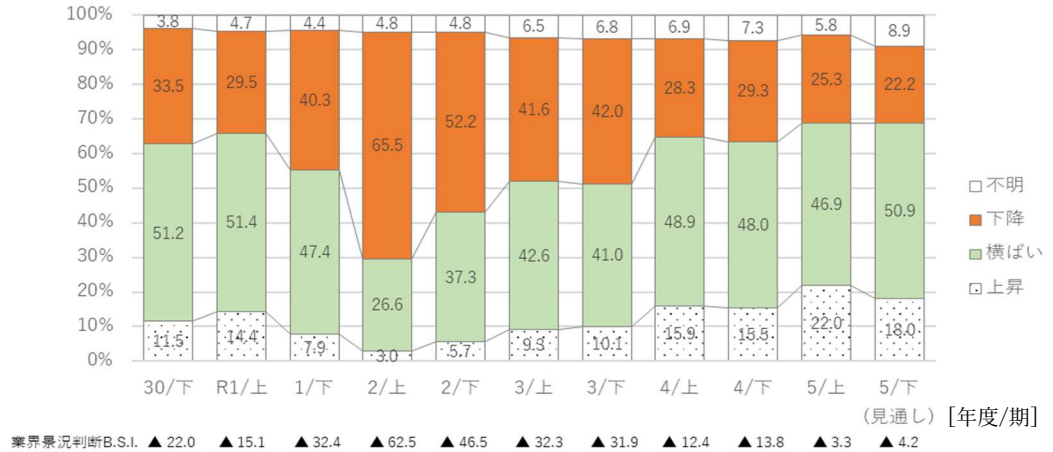
図2 市内景況判断B.S.I.の動き



## (2) 業界の景気(前期比) – 業界の景気は上昇 – < 図3 >

令和5年度上期の自社が属する業界の景気について、令和4年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(22.0%)から「下降」とみる企業の割合(25.3%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲3.3と、前期(▲13.8)から10.5ポイント上昇となっている。なお、令和5年度下期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲4.2と今期から横ばいとなっている。

図3 業界の景気

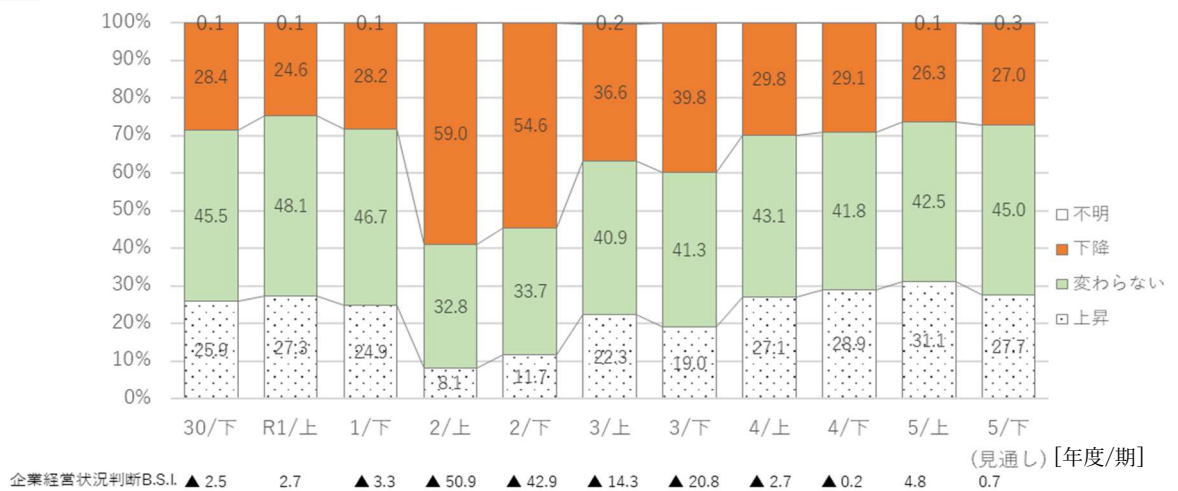


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## (3) 企業の経営状況(前年同期比) – 企業の経営状況は上昇 – < 図4 >

令和5年度上期の自社の経営状況について、令和4年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(31.1%)から「下降」とみる企業の割合(26.3%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は4.8で、前期(▲0.2)から上昇となっている。なお、令和5年度下期の業企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は0.7と今期から下降となっている。

図4 経営状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

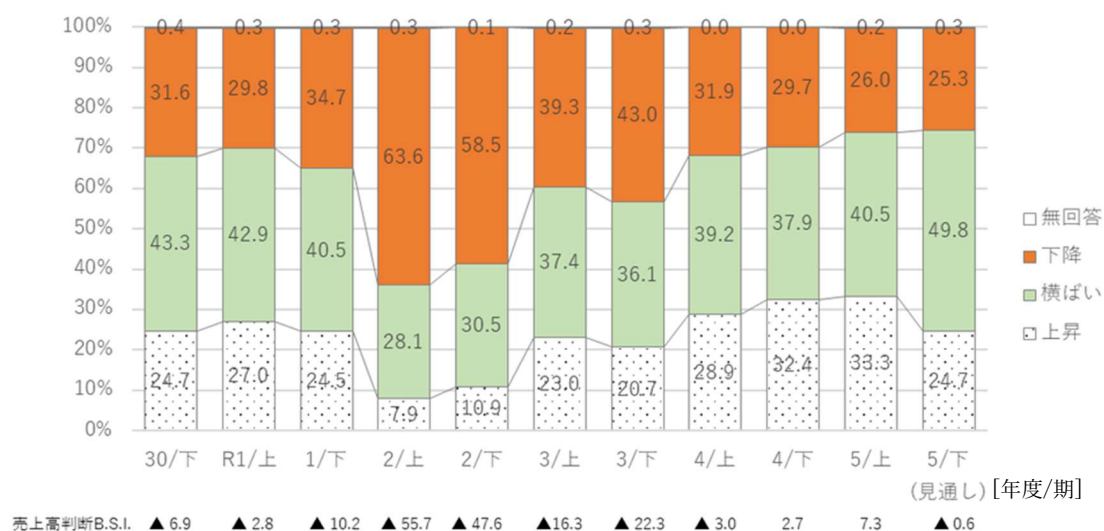
**(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年同期比)－売上高・経常利益はともに上昇－<図5、6>**

令和5年度上期の自社の売上高について、前年同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(33.3%)から「減少」と回答した企業の割合(26.0%)を減じた売上高判断B.S.I.は7.3と前期(2.7)から上昇となっている。

令和5年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲6.3と前期(▲10.8)から上昇となっている。

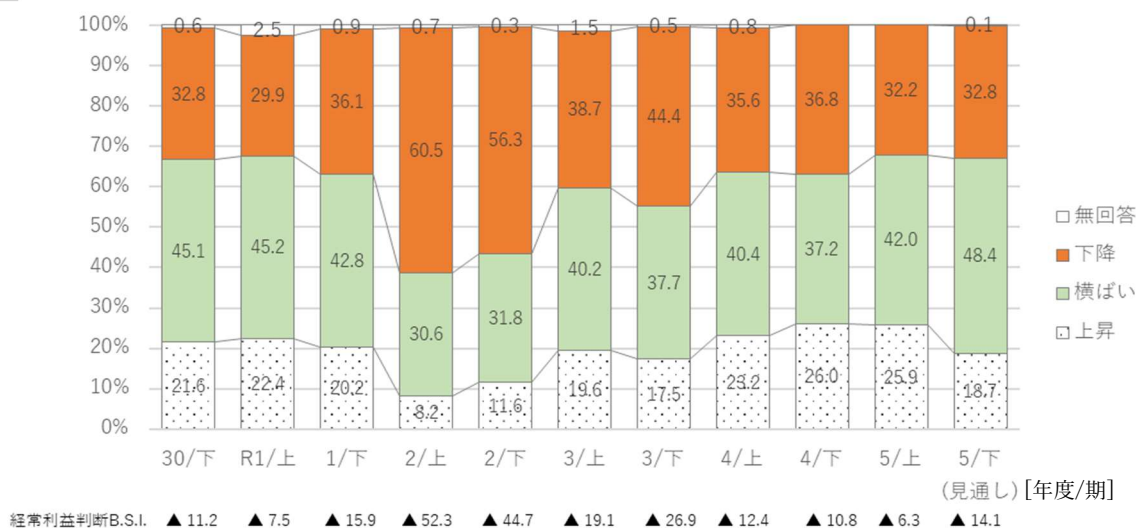
なお、令和5年度下期(見通し)については、売上高判断B.S.I.は▲0.6、経常利益判断B.S.I.は▲14.1と、ともに今期から下降となっている。

図5 売上高



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 経常利益

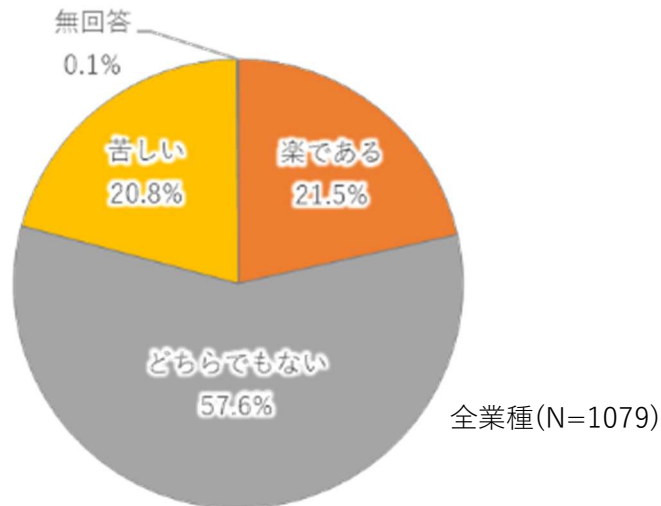


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(5)資金繰り –どちらでもない(楽でも苦しくもない)が6割弱– <図7>**

令和5年度上期の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(57.6%)が6割弱を占めている。「楽である」(21.5%)は2割強、「苦しい」(20.8%)は約2割となっている。

図7 資金繰り (当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(6)設備投資 –投資意欲は横ばい、今後は下降の見通し– <図8、9>**

「過去1年間」に設備投資を実施した企業の割合は38.9%と前期(39.8%)から横ばいとなっている。なお、「今後1年間」に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は35.3%と今期から下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」65.0%は前期(66.5%)から下降、第2位の「売上(生産)能力拡大」14.5%は前期(11.3%)から上昇となっている。令和5年度下期(見通し)は、「設備の更新・改修」は今期から下降、「売上(生産)能力拡大」は今期から上昇となっている。

図8 設備投資の実施割合

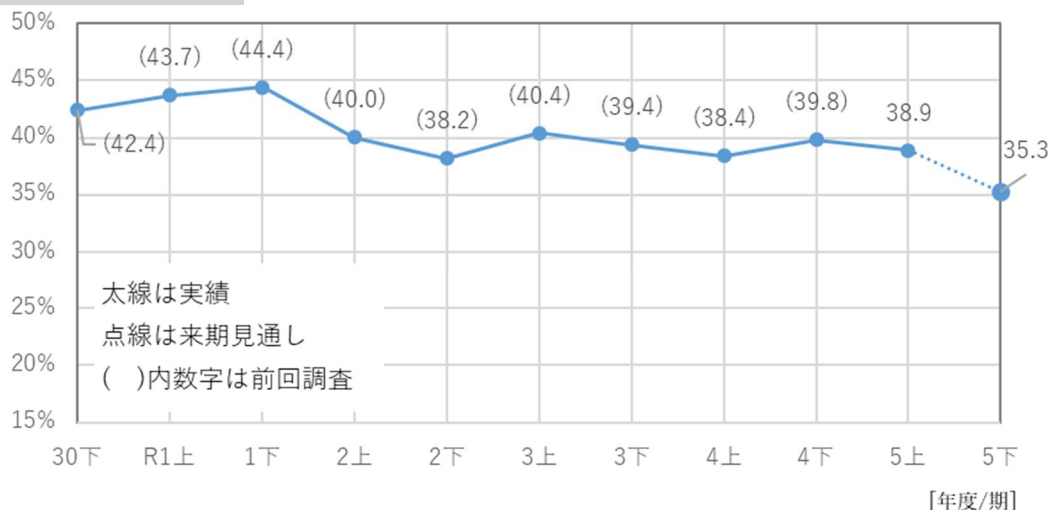
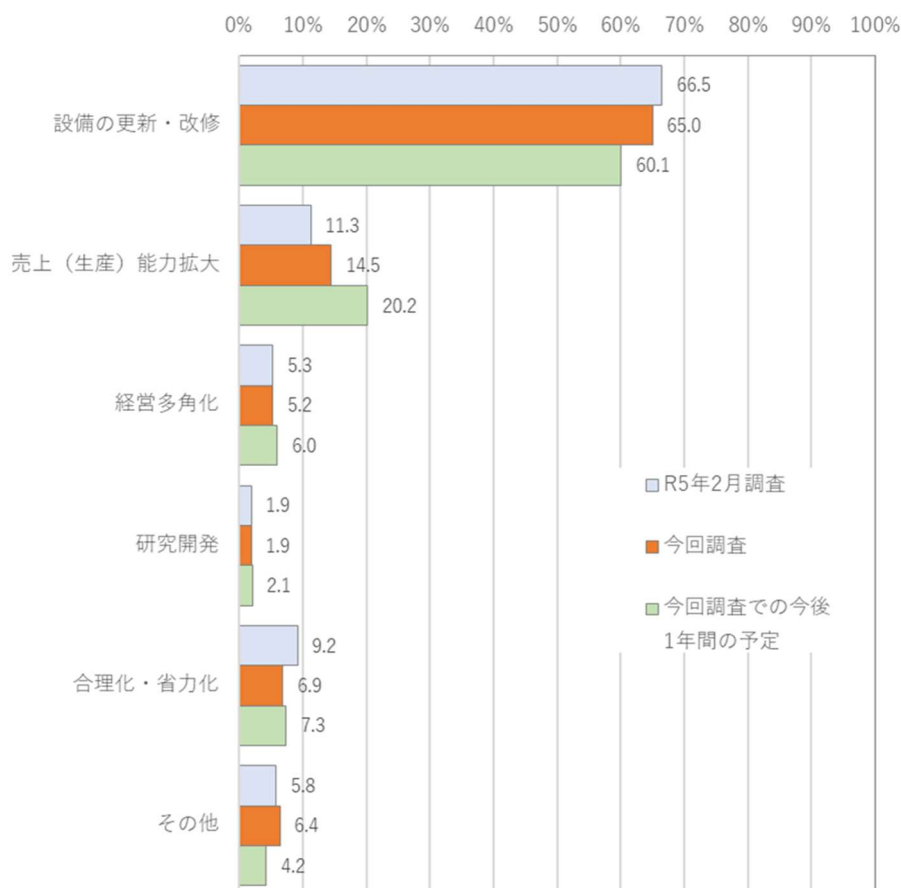


図9 設備投資の理由



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(注) 令和4年2月～令和5年1月：R5年2月調査

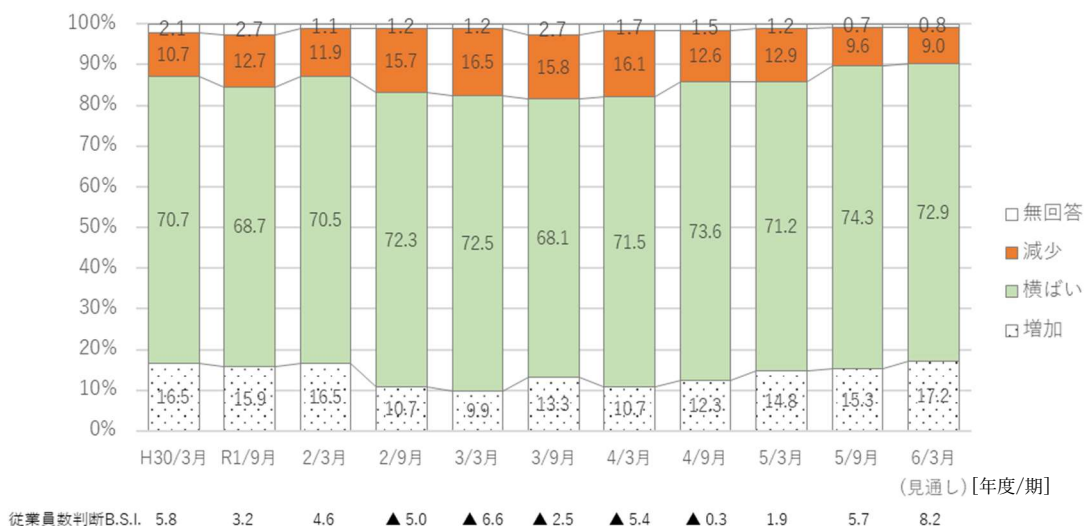
令和4年8月～令和5年7月：今回調査

令和5年8月～令和6年7月：今回調査での今後1年間の予定

**(7) 従業員数(前年同月比) - 従業員数は上昇 - <図10>**

令和5年9月末の従業員数について、令和4年9月末より「増加」と回答した企業の割合(15.3%)から「減少」と回答した企業の割合(9.6%)を減じた従業員数判断B.S.I.は5.7と前期(1.9)から上昇となっている。なお、令和6年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は8.2と上昇となっている。

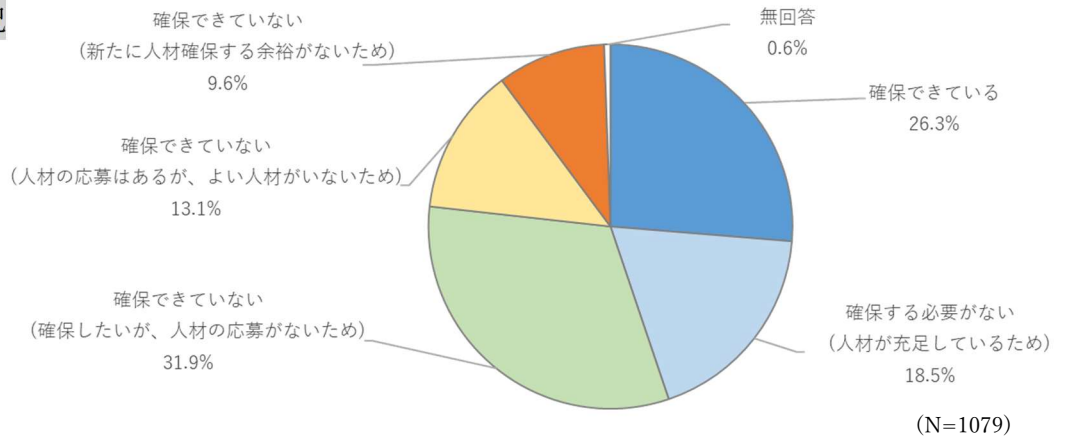
図10 従業員数



**(8) 人材の確保状況 - 「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強 - <図11>**

人材確保状況については、「確保できている」(26.3%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(31.9%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.1%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(9.6%)を合わせた“確保できていない”(54.6%)が5割強を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(18.5%)は2割弱となっている。

図11 人材確保状況

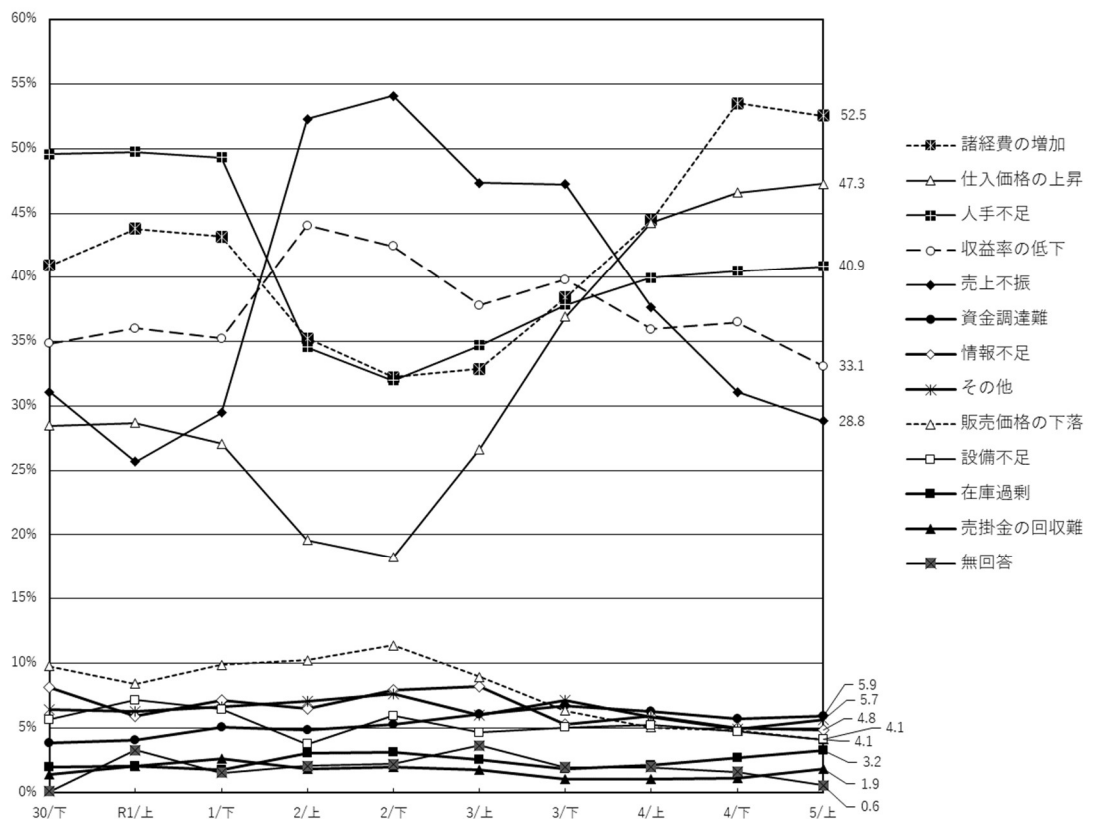


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(9) 経営上の問題点 - 「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が上位 - <図12>**

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「仕入価格の上昇」が第2位、「人手不足」が第3位となっている。前期調査から「収益率の低下」「売上不振」は下降、それ以外は横ばいとなっている。

図12 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

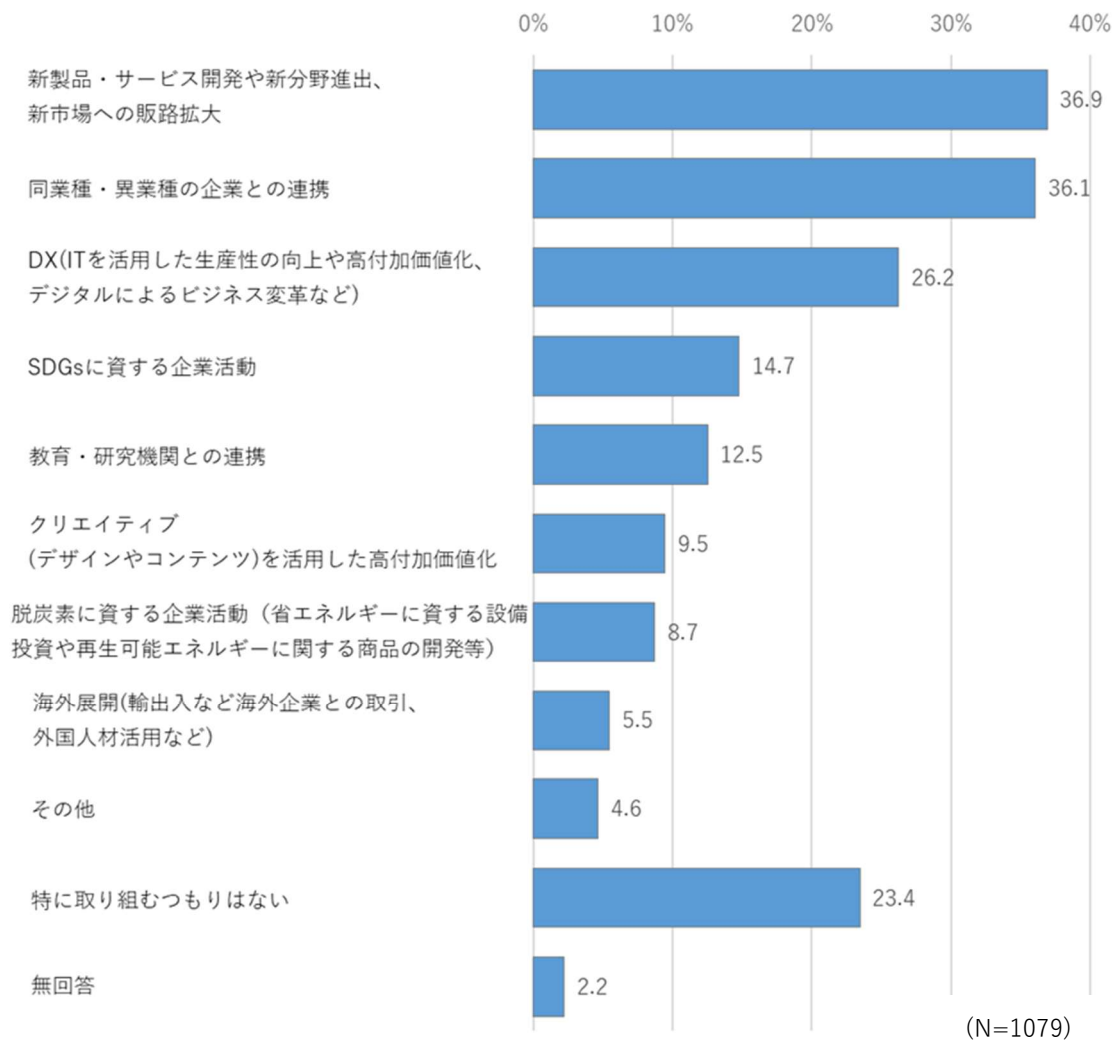


## (10) 経営改善を図るための取組内容

－「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が1位－ <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(36.9%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(36.1%)、第3位「DX (ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(26.2%)、第4位「SDGsに資する企業活動」(14.7%)の順となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



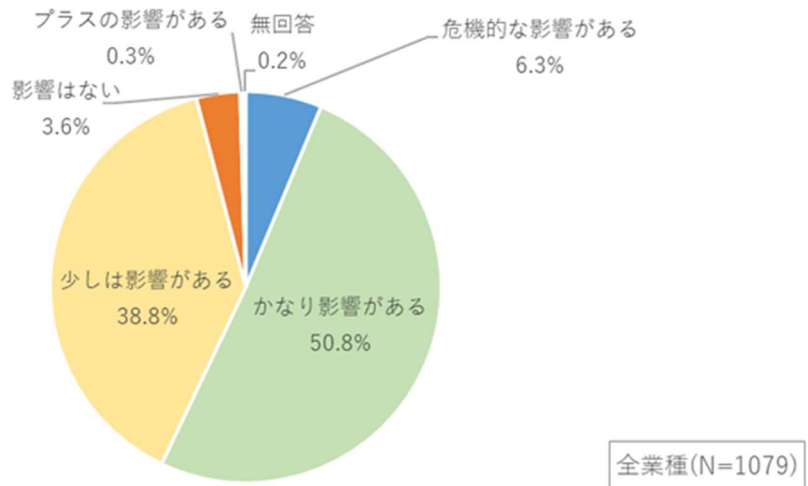


**(11)物価高騰による経営への影響について<特定質問項目>**

① 物価高騰による影響<図14>

物価高騰による経営への影響については、「危機的な影響がある」(6.3%)が1割弱、「かなり影響がある」(50.8%)が約5割、「少しは影響がある」(38.8%)が4割弱、「影響はない」が3.1%となっている。

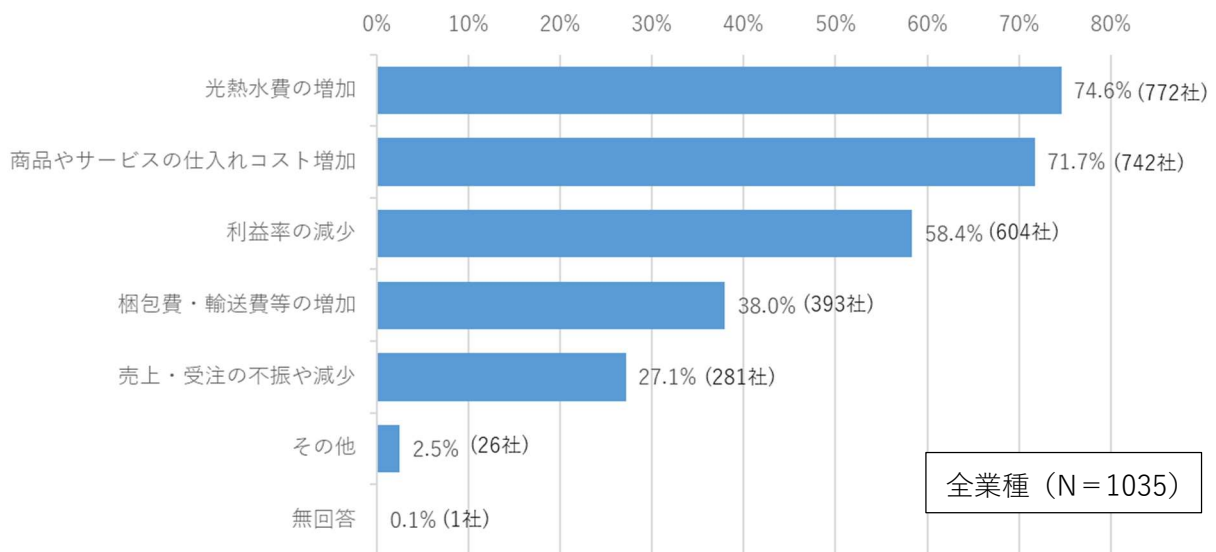
図14 物価高騰による経営への影響



② 物価高騰が経営に影響している内容<図15>

物価高騰が経営に影響していると回答した企業1,035社に対し、その内容について調査した結果、「光熱水費の増加」(74.6%)、「商品やサービスの仕入れコスト増加」(71.7%)が7割強となっている。

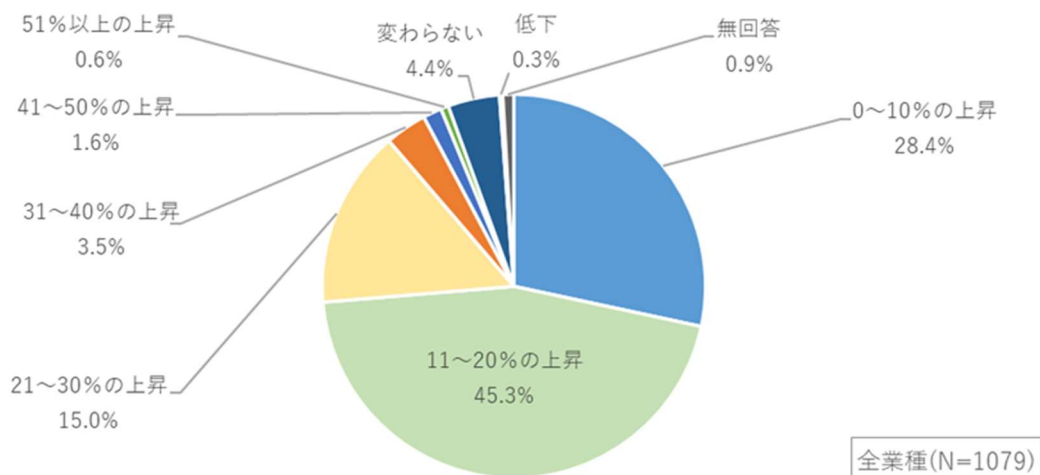
図15 物価高騰が経営に影響している内容(当てはまるもの全て)



③ 燃料費や原材料費の諸経費の変化について<図16>

燃料費や原材料費の諸経費の変化については、「11～20%の上昇」(45.3%)が5割弱と最も多く、「0～10%上昇」(28.4%)が3割弱、「21～30%の上昇」(15.0%)が2割弱となっている。

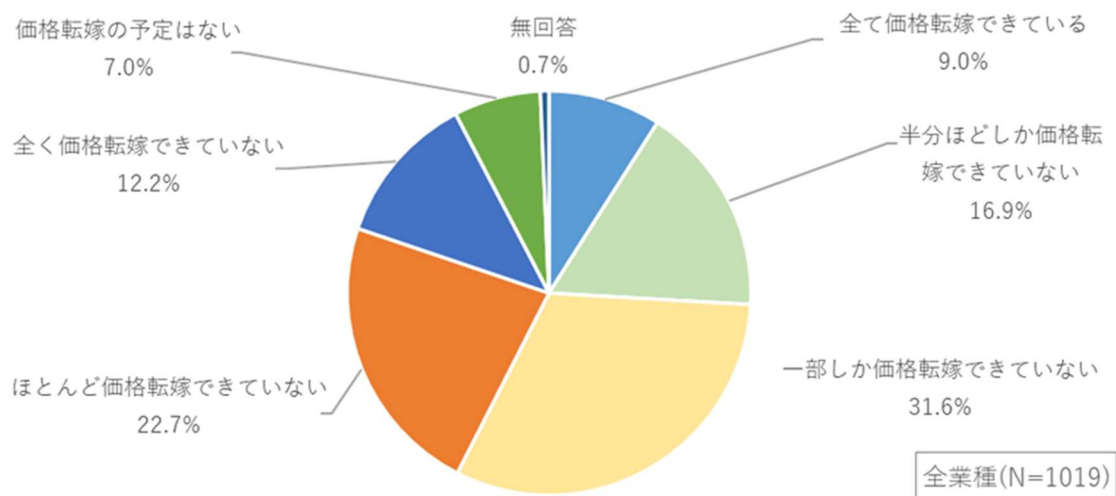
図16 諸経費の変化



④ 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について<図17>

諸経費が上昇したと回答した企業1,019社に対し、諸経費の上昇分の販売価格への転嫁について調査した結果、「一部しか価格転嫁できていない」(31.6%)が3割強と最も多く、「ほとんど価格転嫁できていない」(22.7%)が2割強、「半分ほどしか価格転嫁できていない」(16.9%)が2割弱となっている。

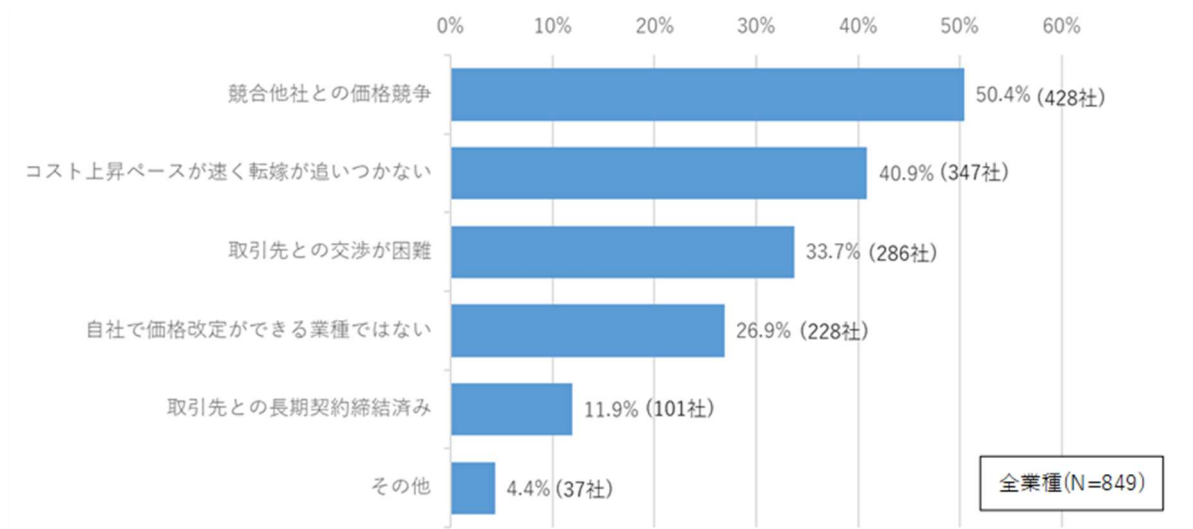
図17 諸経費の上昇分の販売価格への転嫁



⑤ 価格転嫁を思うように実施できない理由<図18>

価格転嫁できていないと回答した企業849社に対し、価格転嫁を思うように実施できない理由について調査したところ、「競合他社との価格競争」(50.4%)が約5割と最も多く、次いで「コスト上昇ペースが早く転嫁が追いつかない」(40.9%)が約4割、となっている。

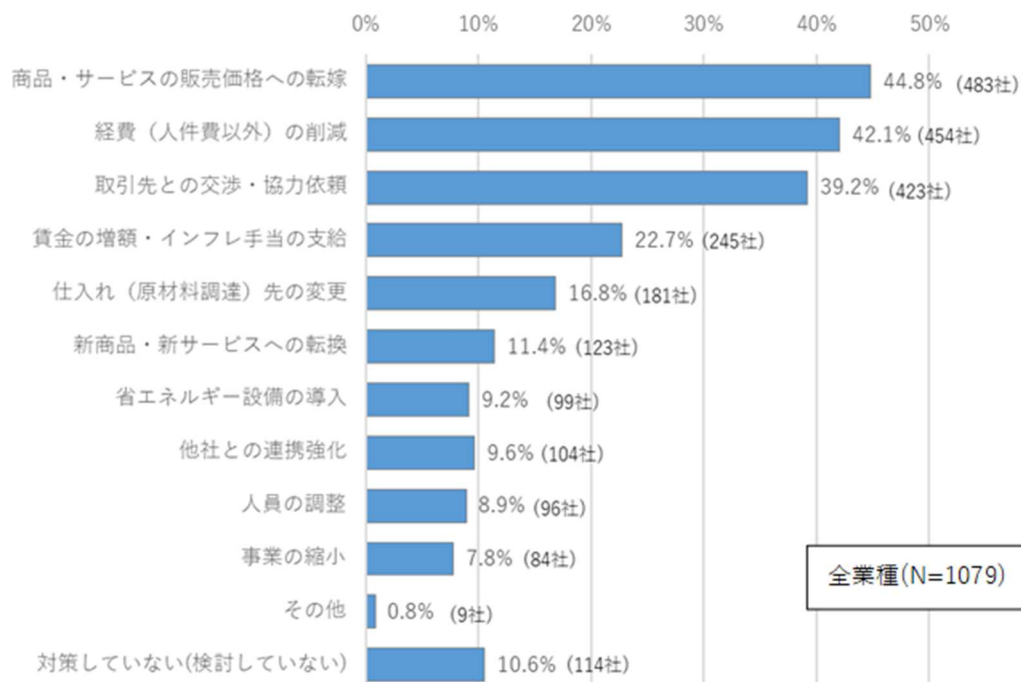
図18 価格転嫁を思うように実施できない理由(当てはまるもの全て)



⑥ 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組<図19>

物価高騰に対し実施または実施を検討している取組について、「商品・サービスの販売価格への転嫁」(44.8%)、「経費(人件費以外)の削減」(42.1%)が4割強、「取引先との交渉・協力依頼」(39.2%)が4割弱となっている。

図19 物価高騰に対し実施または実施を検討している取組(当てはまるもの全て)

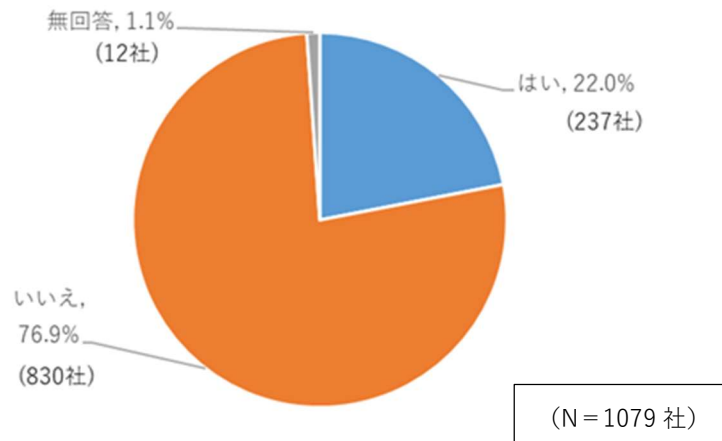


## (12)テレワークの実施について<特定質問項目>

### ① テレワークの実施状況<図20>

企業におけるテレワークの実施の有無について、「いいえ（実施していない）」（76.9%）が8割弱、「はい」（22.0%）が2割強となっている。

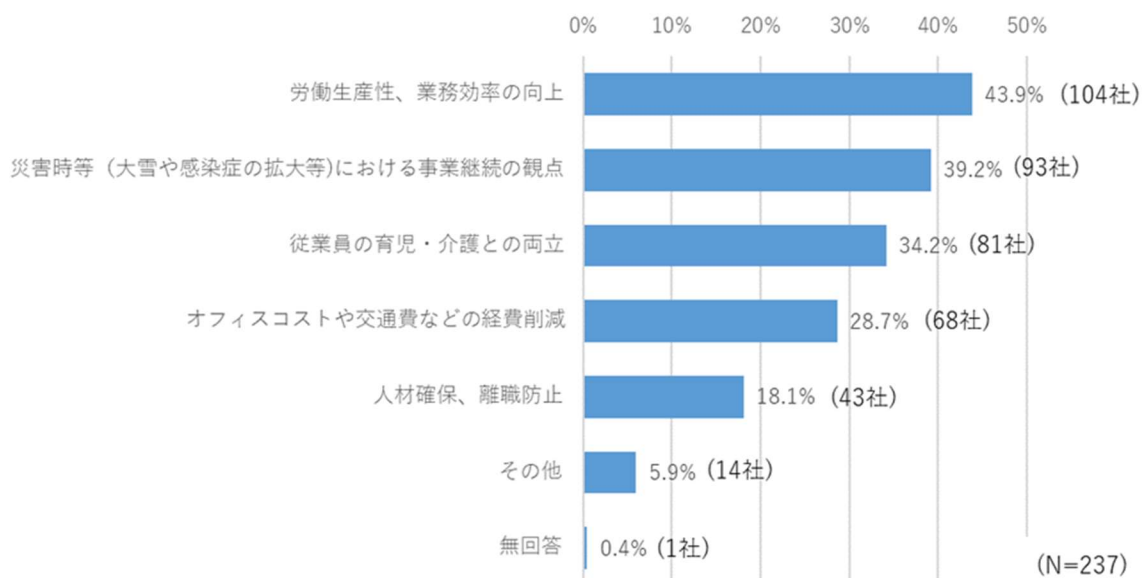
図20 テレワークの実施状況



### ② テレワークで得られた効果<図21>

テレワークを実施していると回答した企業237社に対し、テレワークで得られた効果について調査したところ、「労働生産性、業務効率の向上」（43.9%）が4割強と最も多く、次いで「災害時（大雪や感染症の拡大等）における事業継続の観点」（39.2%）が4割弱、「従業員の育児・介護との両立」（34.2%）が3割強、「オフィスコストや交通費などの経費削減」（28.7%）が3割弱となっている。

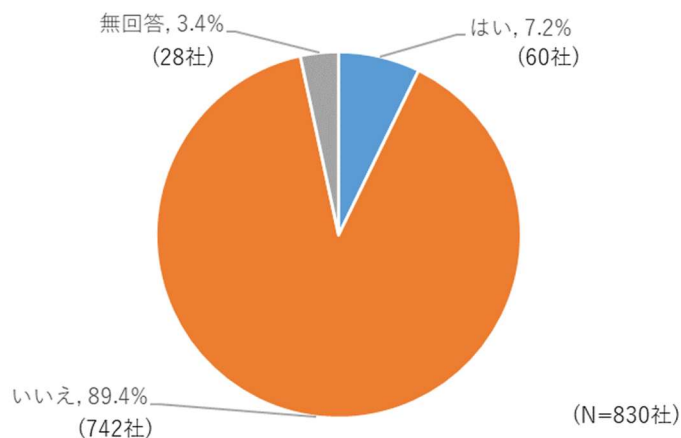
図21 テレワークで得られた効果(当てはまるもの全て)



③ 今後テレワークを活用したいか<図22>

テレワークを活用していないと回答した企業830社に対し、今後のテレワークの活用意向について調査したところ、「いいえ」(活用意向なし)(89.4%)が9割弱、「はい」(活用意向あり)(7.2%)が1割弱となっている。

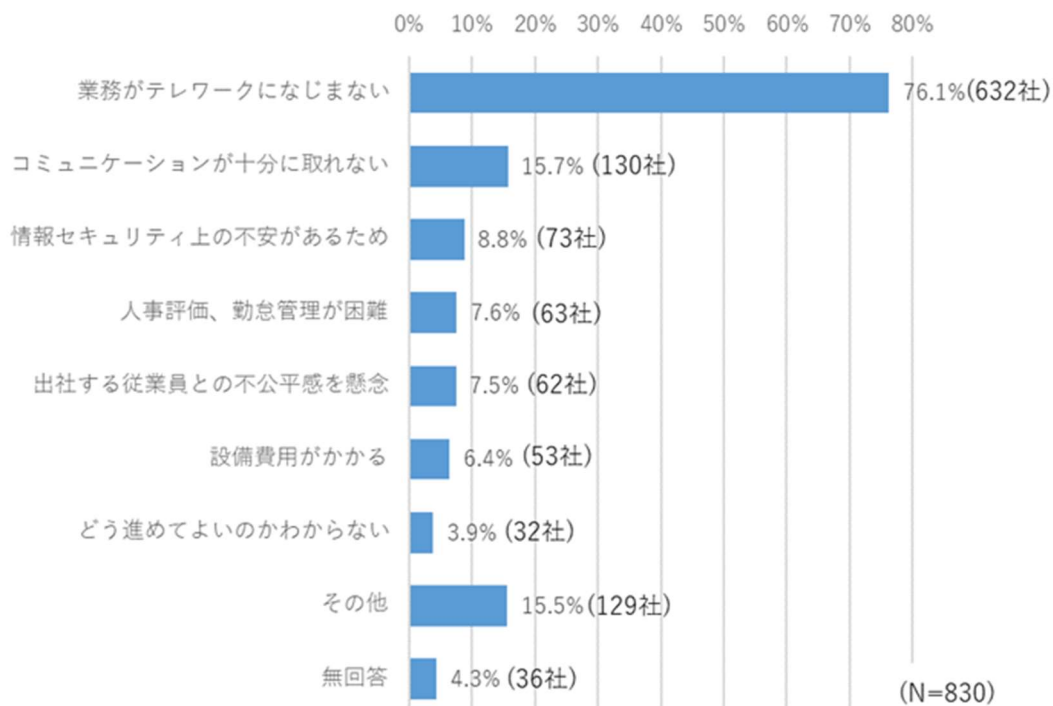
図22 今後テレワークを活用したいか



④ テレワークを活用しない理由<図23>

テレワークを活用していないと回答した企業830社に対し、テレワークを活用しない理由について調査したところ、「業務がテレワークになじまない」(76.1%)が8割強と最も多く、次いで「コミュニケーションが十分に取れない」(15.7%)が2割弱となっている。

図23 今後テレワークを活用したいか

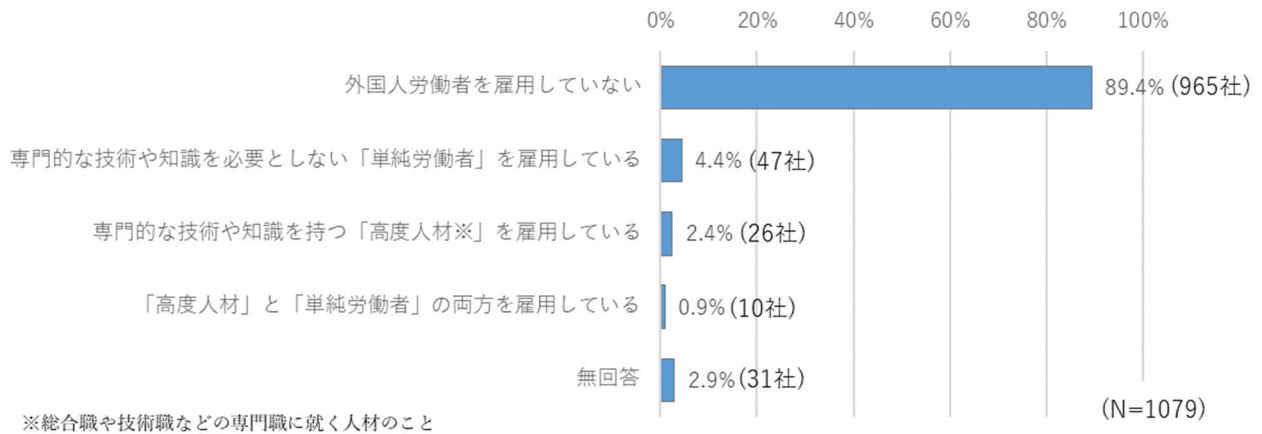


### (13)外国人労働者の雇用について<特定質問項目>

#### ① 外国人労働者の雇用状況<図24>

外国人労働者の雇用状況について、「外国人労働者を雇用していない」(89.4%)が9割弱と最も多くなっている。

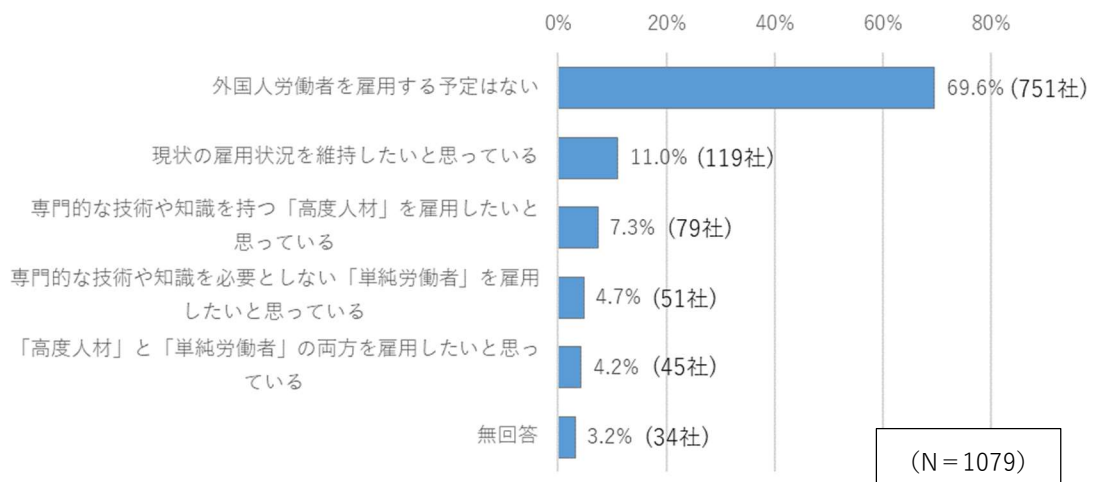
図24 外国人労働者の雇用状況



#### ② 今後の外国人労働者の雇用意向<図25>

今後の外国人労働者の雇用意向について、「外国人労働者を雇用する予定はない」(69.6%)が7割弱と最も多く、次いで「現状の雇用状況を維持したいと思っている」(11.0%)が1割強となっている。

図25 今後の外国人労働者の雇用意向



③ 外国人労働者雇用の課題又は雇用対象としない理由<図26>

外国人労働者雇用の課題又は雇用対象としない理由について、「日本人労働者だけで充足している」(33.5%)、「外国人労働者の日本語能力」(32.8%)が3割強、「労働慣習や文化の違い」(24.1%)が2割強となっている。

図26 外国人労働者雇用の課題又は雇用対象としない理由(当てはまるもの全て)

